

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1)事業名(全角30字以内)

被災地の医療復興に貢献する医療情報事務人材の育成プログラム

(2)メニュー・分野

メニュー		分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	③医療情報事務
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4)事業実施期間

平成24年1月16日～平成24年4月30日

(5)事業の概要

【人材育成コース試行的導入(中長期)】

本事業では、医療事務の知識と医事コンピュータのスキルを備えた医療情報事務人材の育成を目的とする教育プログラムを開発し、被災地である宮城県で医療情報事務の資格取得、就職を希望する社会人一般に対して実施した。

教育プログラムの実施形態は通常の集合教育とeラーニング及びeポートフォリオ・SNSによる自己学習のブレンドである。eラーニング、eポートフォリオ・SNSでは、集合教育の予習・復習の他、医療情報事務の資格取得に向けた学習を支援する。

本事業の目的は、これからの被災地における医療の復旧に貢献できる専門人材を育成し、被災地の医療の復興や地域医療体制の再構築・整備に資することである。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

●被災地における就職活動の現状調査

被災地三県(宮城県・福島県・岩手県)で就職・転職活動を行っている女性を対象に、就職・転職活動の実態や就職・転職先の希望、就職・転職に向けた資格取得などの取り組み状況についてアンケート調査を行った。これにより被災地の就職・転職活動の実状や再教育のニーズなどを探ることとした。

●教育プログラム開発

事務職経験のある社会人一般を対象とする医療情報事務人材育成プログラムを開発した。医療情報事務の資格「医療秘書技能検定3級」と「医事コンピュータ技能検定3級」に対応しており、「医療秘書実務」や「医療機関の組織・運営、医療関連法規」などの内容で構成されている。

カリキュラムの総学習時間は150時間で、実施形態は集合教育(講義、演習、コンピュータ実習)とeラーニング、eポートフォリオ・SNSによる自己学習の組み合わせたブレンドングである。

●実証講座

教育プログラムの開発後に、教育プログラムの一部を再構成し、医療情報事務職への就職希望者に対して実証講座として実施した。受講者アンケートや講師による評価を通して教育プログラムの有効性などの検証を行った。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

●対象者

被災地で医療情報事務の就職を希望している社会人一般
(医療以外の事務職経験者)

●カリキュラム

□社会人一般を対象とする医療情報事務人材育成のカリキュラムを策定

医療情報事務の未経験者を対象とする入門レベルのカリキュラムを策定した。内容は、医療情報事務職の希望者が最初に取得を目指す資格「医療秘書技能検定」及び「医事コンピュータ技能検定」(いずれも3級)に対応しているため、医療事務の知識だけでなく、実務で要求されるレセプト作成などの医事コンピュータの基本操作スキルも習得できる組み立てとなっている。

カリキュラムの構成を以下に示す。「医療秘書実務」「医療機関の組織・運営、医療関連法規」「基礎医学」など合計7つの科目からなる。全体の総学習時間数は150時間である。

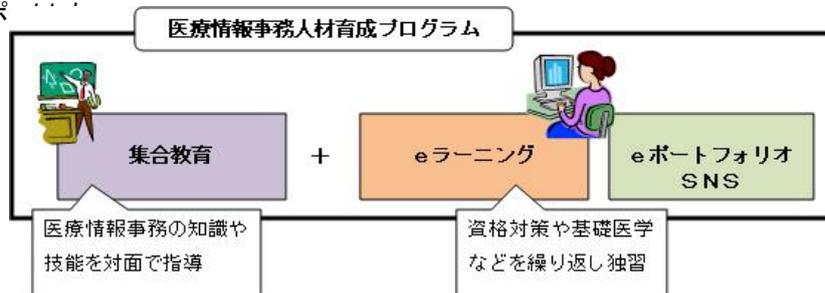
科目	概要	時間数
医療秘書実務	医療秘書の業務の概要、接遇・マナーなどについて学習する。	9時間
医療機関の組織・運営、医療関連法規	医療機関の組織編成、運営、医療関連の制度や法規について学習する。	30時間
基礎医学	解剖学、生理学の基礎、病理に関する基礎を学習する。	36時間
医療関連知識	検査項目、傷病名、医学略語などについて学習する。	18時間
医療事務	診療報酬制度や点数の算定方法などについて学習する。	30時間
コンピュータ関連知識	医事コンピュータ操作の前提となるコンピュータの基礎を学習する。	18時間
実技(オペレーション)	医事コンピュータを使用したレセプト作成や他の医療事務について学習する。	9時間

□集合教育+eラーニング+eポートフォリオ・SNSによる実施

教育プログラムの実施形態は、通常の集合教育とeラーニングのブレンドングである。

eラーニングはパソコンからの利用だけでなく、携帯電話やスマートフォンといったモバイル機器からも利用できる仕様となっている。モバイル対応のeラーニングとすることで、「いつでも」「どこでも」学べる利便性を高め、すきま時間を有効に活用できるようにした。

eラーニングによって集合教育の予習・復習の他、集合学習では時間的に取り上げることが難しい項目の自己学習をサポート



●基礎医学の重視

医学に関する基礎知識は、医療情報事務に就職した後のキャリアアップの基盤となる重要な領域である。難易度が高いため継続的な自己学習の繰り返しが有効であることから、この領域についてeラーニング化を行った。

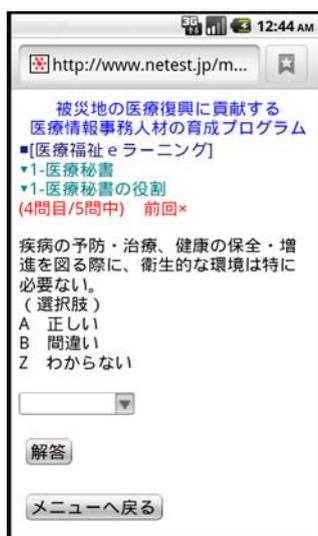
●eポートフォリオ・SNS

eラーニングだけでなく、学習支援環境としてeポートフォリオとSNSも構築し提供することとした。

eポートフォリオとは、レポートなどの学習成果物(中間的な成果物も含む)をネット上に系統的に蓄積し、学習のプロセスや自身の成長の軌跡に対する振り返りを行うことで、効果的な学習・能動的な学習を支援する仕組みである。

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、インターネットで特定の目的を持った人々が情報交換をしたり情報共有をしたりする交流の場である。例えば、看護師や介護福祉士のような専門職が地域を超えて交流するSNSの事例などがある。

本教育プログラムでは、eポートフォリオとSNSを提供し、集合教育での学びとeラーニングによる独習の効果の



左はeラーニングの画面例(スマートフォン)
右はeポートフォリオ・SNSの画面例(パソコン)

(3)実証講座等の内容

実証講座は平成24年3月17日(土)から4月7日(土)の期間で実施した。この期間のうち集合教育を実施したのは、3月17日、24日、31日の三日間で、時間は10:00~17:00である。集合教育の他、この期間中、eラーニング、eポートフォリオ・SNSを用いて受講者の自己学習をサポートした。

以下に実証講座実施の概要を報告する。

- 実施期間 平成24年3月17日(土)~4月7日(土)
- 対象者 医療情報事務職を目指す医療以外の事務職経験者
- 受講者数 16人
- 実施場所 宮城県仙台市
- 集合教育の内容
 - ① 医療秘書実務
 - ② 医療機関の組織・運営、医療関連法規
 - ③ 基礎医学
 - ④ 医療関連知識
 - ⑤ 医療事務
 - ⑥ コンピュータ関連知識
 - ⑦ 実技(オペレーション)
- eラーニングの内容
 - ① 医療秘書
 - ② 医学用語
 - ③ 基礎医学
 - ④ 検査薬理学
 - ⑤ 医事関連法
- 検証方法
 - 受講者アンケート
 - 担当講師による評価

●検証結果

講義の内容については、多くの受講者が「わかりやすかった」と回答しており、かつ集合教育時に行った確認テストの結果から、一定の理解が得られたことを確認した。講義の教材・資料に関しても「わかりやすかった」という意見が多く、難易度の設定は適切であったようだ。

今後の学習・就職活動に向けた講座の内容の有用性については、受講者全員から「役立つ」という回答を得た。更に、今後もこのような講座を受けたいという要望が多数であったことから、講座の内容が受講者のニーズに合致していたものと考えられる。

受講後に医療情報事務の資格を取得してもらうことを講座の学習目標のひとつとしていたが、受講を通して資格取得への関心が高まったという声も多く、講座を通して資格取得に向けた基礎力が培われたものと評価できる。



(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

被災地における就職活動の現状調査によって、医療情報事務職への就職・転職の希望者が他職種に比べて多いことが確かめられた。今回の調査では医療機関側の求人情報や人材の過不足感については調べることができなかったが、被災の状況から医療情報事務人材が不足している医療機関は少なくないものと推察し得る。

本事業の取り組みは、このような現状の被災地のニーズに合致したものであったと考えられる。実際のところ、実証講座の募集開始直後から多数の問い合わせがあった。募集開始から実施までの期間がやや短かったこともあり日程調整がつかず断念された方も少なくなかった。また、実証講座を受講することができた方々は意欲が高く目的意識も明確であり、講座は非常に熱気のある充実した展開となった。今回は講座開催の告知期間が短かったが、次回以降、1ヵ月程度の募集期間が設定できれば、より多くの方々に参加してもらえるものと考えられる。今回の取り組み結果を振り返り、次回以降は潜在的なニーズも掘り起こす方策も検討したい。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

今年度は推進協議会が主体となって教育プログラムを実施したが、次年度実施する場合には推進協議会が中心となり、教育プログラムの実施や改善などの取り組みを進めていく考えである。更に、仙台だけでなく福島県、岩手県にも事業成果の水平展開を図ることは意義があると考えられる。

4. 事業のスケジュール

	1月			2月			3月			4月		
	上旬	中旬	下旬									
協議会					○		○					○
分科会			○		○			○				
調査												
開発												
実証講座												
成果発表会												○

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
福岡医健専門学校	中島 弘喜(事務局長)	協議会代表、総括	福岡県
仙台医健専門学校	栗栖 昭五(事務局長)	実証受入れ	宮城県
仙台医健専門学校	石田 繁(教務部)	実証支援	宮城県
京都医健専門学校	竹本 雅信(事務局長)	実証支援	京都府
北海道ハイテクノロジー専門学校	鈴木 和人(事務局次長)	開発支援	北海道
東京医薬専門学校	西田 茂男(学部長)	調査支援	東京都
NPO福岡看護eラーニング研究会	中村 秀敏(代表取締役)	調査支援	福岡県
医療法人真鶴会 小倉第一病院	隈本 寿一(部長)	開発支援	福岡県
ナレッジネットワーク株式会社	森戸 裕一(代表取締役)	開発支援	福岡県
株式会社日本ドリコム仙台支社	米内 克典(支社長)	実証支援	宮城県
株式会社ストーリーミングジャパン	山畑 和巳(代表取締役)	開発支援	東京都
NPO教育支援システム研究機構	後藤 孝徳(事務局長)	実証支援	東京都

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
福岡医健専門学校	中島 弘喜	開発分科会主査	福岡県
福岡医健専門学校	早田 真樹	開発分科会	福岡県
ナレッジネットワーク株式会社	森戸 裕一	開発分科会	福岡県
株式会社ストーリーミングジャパン	山畑 和巳	開発分科会	東京都
仙台医健専門学校	栗栖 昭五	実証講座分科会主査	宮城県
NPO教育支援システム研究機構	後藤 孝徳	実証講座分科会	東京都
福岡医健専門学校	森 久美子	実証講座分科会	福岡県

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
医療秘書教育全国協議会	浮舟 邦彦	助言	東京都
一般社団法人日本中小企業情報化支援協議会	眞柄 泰	助言	東京都
医療法人真鶴会 小倉第一病院	中村 定敏	助言	福岡県
NPO福岡看護eラーニング研究会	隈本 寿一	助言	福岡県
NPO教育支援システム研究機構	福田 益和	助言	東京都
NPO法人学生ネットワークWAN	坪山 五月	助言	福岡県
株式会社日本ドリコム	森田 直樹	助言	東京都
株式会社ストーリーミングジャパン	伊藤 雄一	助言	東京都
ナレッジネットワーク株式会社	草間 和美	助言	福岡県

(4)事業の推進体制(図示)

本事業の実施主体である推進協議会の下部組織として、開発分科会と実証講座分科会を設置した。それぞれは以下の役割を担った。

- 推進協議会 事業全体の企画、運営、管理を行い、事業の円滑な推進を行った。
- 開発分科会 医療情報事務人材育成プログラムの開発を行った。
- 実証講座分科会 実証講座の企画、準備、運営、検証を行った。
- 事務局 事業全般の事務処理を行った。

